

# 市内中小企業動向調査報告

(平成31年1月～3月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成31年1月～3月 (年4回実施 平成30年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成31年4月1日 (月)                  |

## 概況

**～市内中小企業の景況は、製造業・非製造業ともに悪化。受注額の減少に伴う収益状況の悪化や、消費増税等の影響に対する慎重な見方が続き、先行きの見通しに懸念～**

平成31年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業480社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より14ポイント減少の(-)17となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より13ポイント減少の(-)9となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内中小企業の景況は、製造業、非製造業ともに悪化する結果となった。特に受注額の減少に伴う収益状況の悪化や、消費増税等の影響に対する懸念から、先行きについても慎重な見方が続いており、今後の動きに注視が必要である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

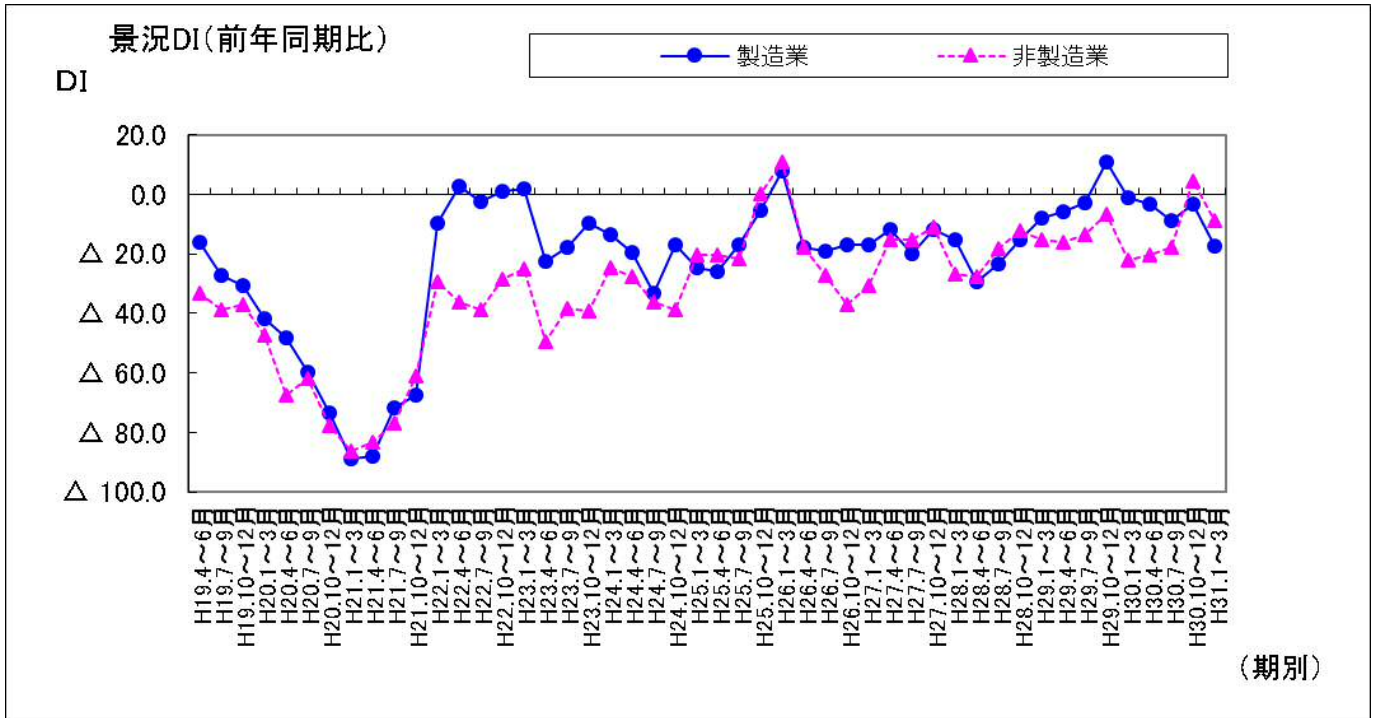
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より14ポイント減少の(-)17となった。

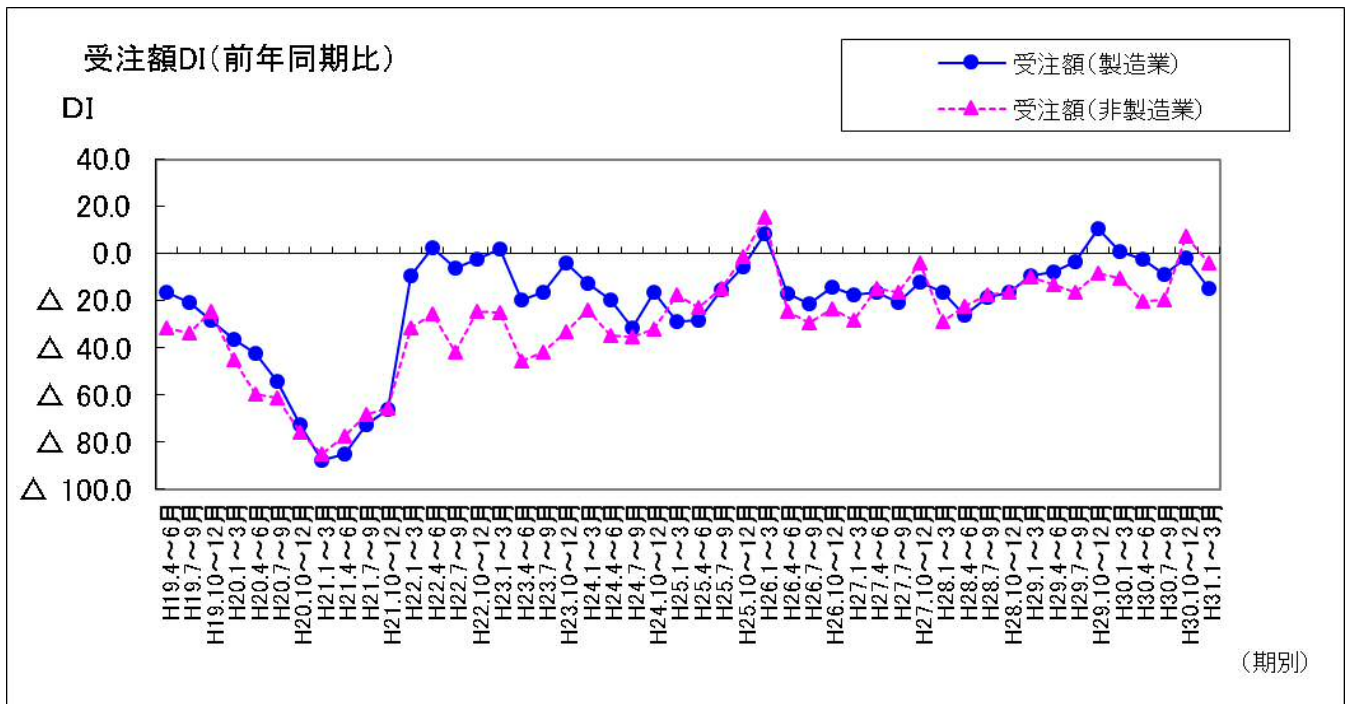
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より13ポイント減少の(-)9となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査時より13ポイント減少の(-)15となった。

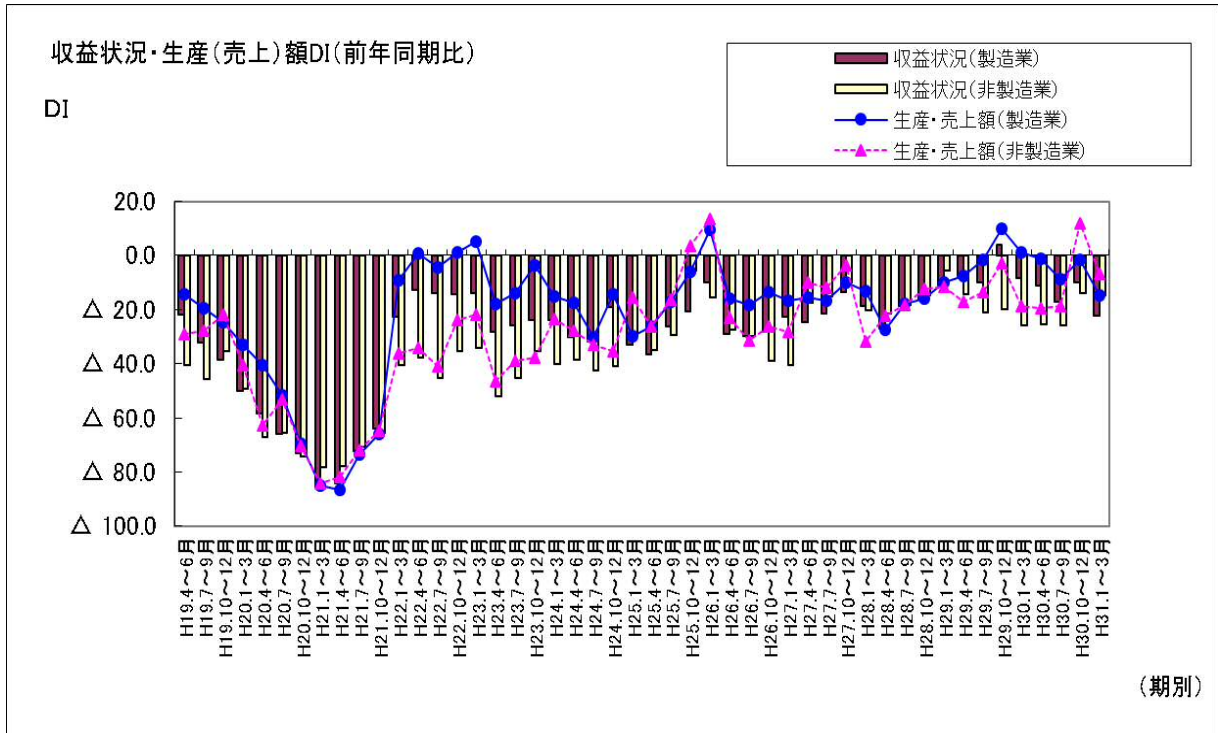
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査時より12ポイント減少の(-)4となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、14ポイント減少の(-)15となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、12ポイント減少の(-)22となった。

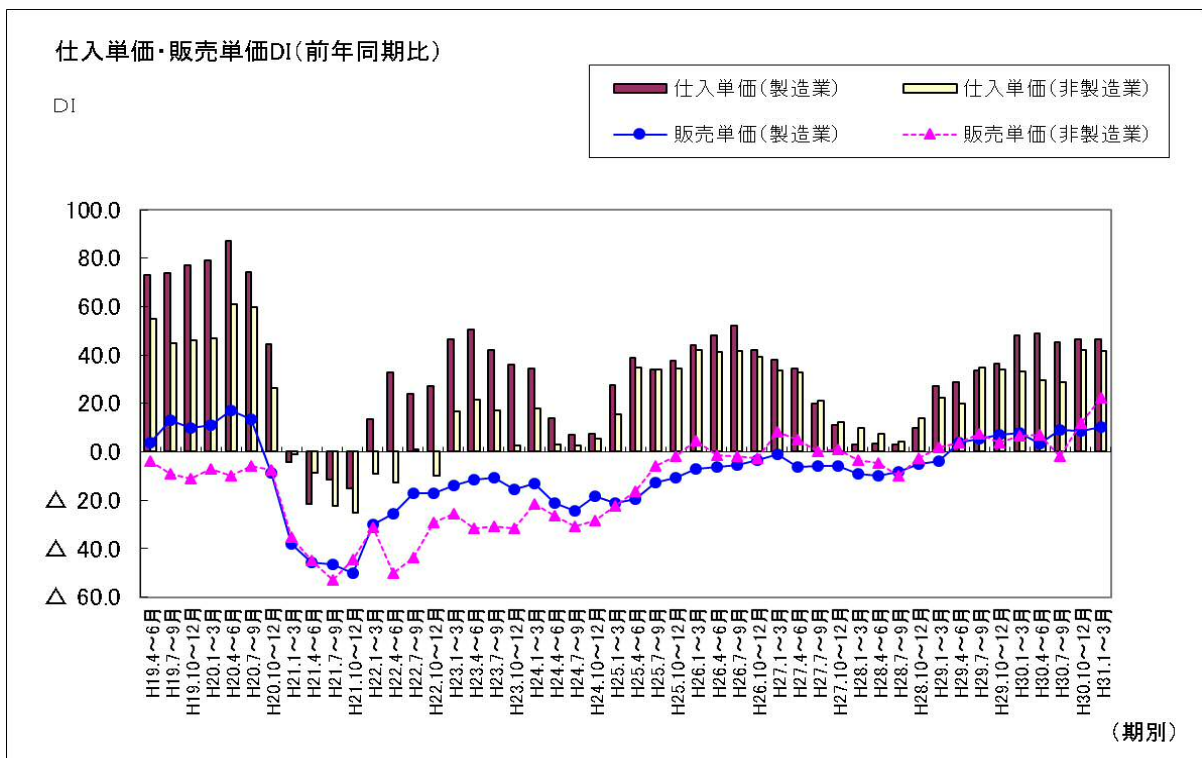
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、19ポイント減少の(-)7となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、1ポイント減少の(-)15となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(+ )10となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+ )47となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については10ポイント増加の(+ )22、「仕入単価」DI(前年同期比)は前回調査時と横ばいの(+ )42となった。



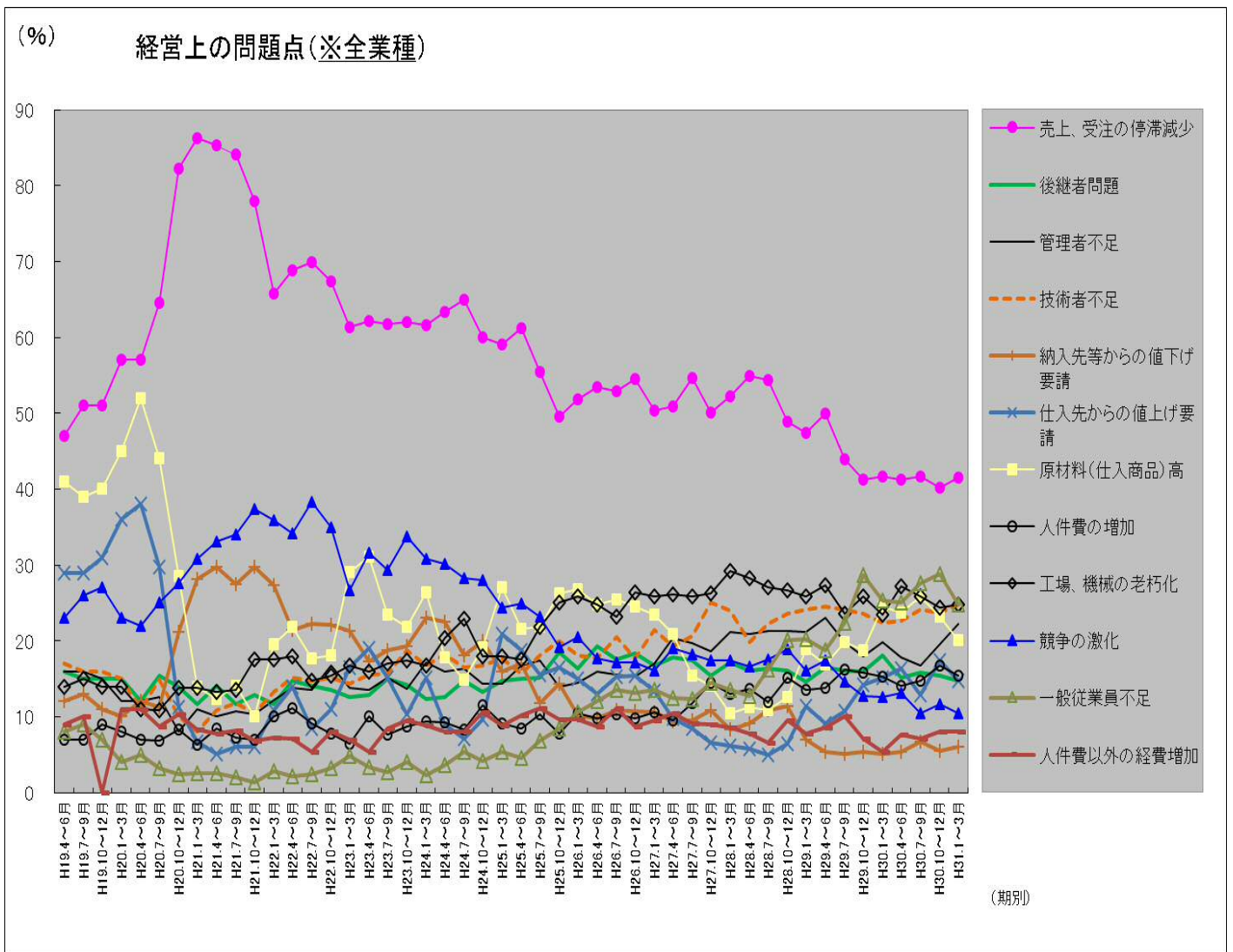
## ◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入商品）高」が減少しており、一服感が見られる

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が41%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が29%（前回と横ばい）、「技術者不足」が26%（前回と横ばい）、「一般従業員不足」が23%（前回より6%減少）、「原材料（仕入商品）高」が23%（前回より3%減少）、という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が33%（前回より4%増加）、「管理者不足」が25%（前回より8%増加）、「人件費の増加」が22%（前回より9%減少）、「技術者不足」が19%（前回より3%増加）と続いた。

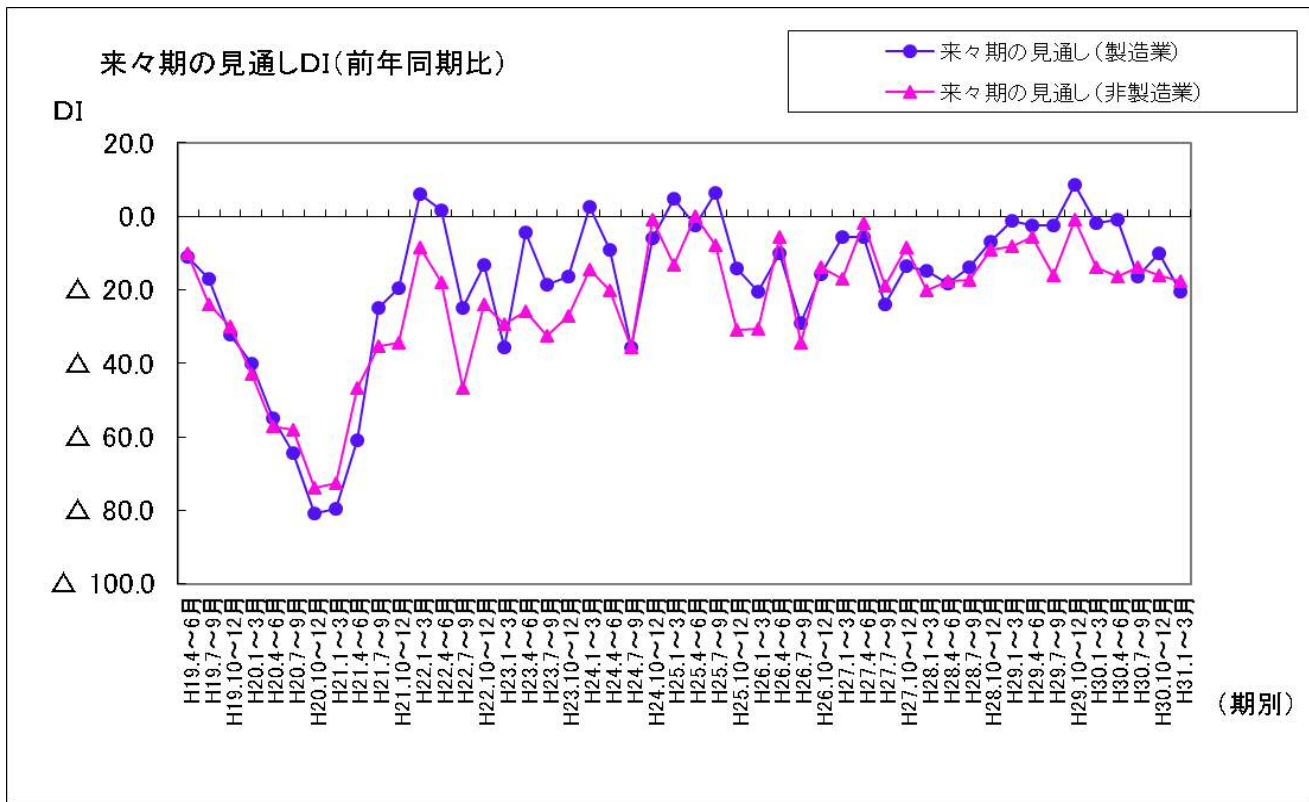
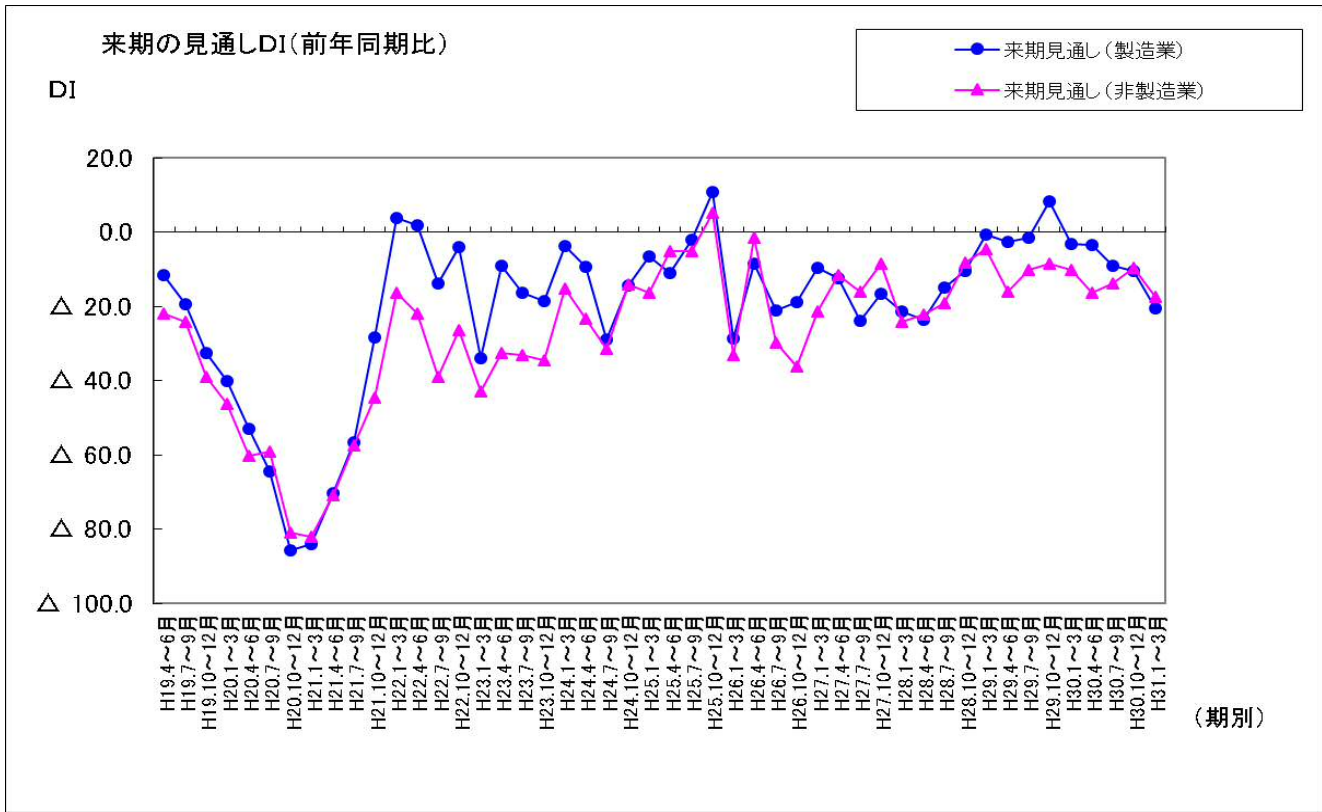
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きの見通しに懸念

製造業の「来期の見通し(平成31年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)20、「来々期の見通し(平成31年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)21となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成31年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)17、「来々期の見通し(平成31年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)17となった。



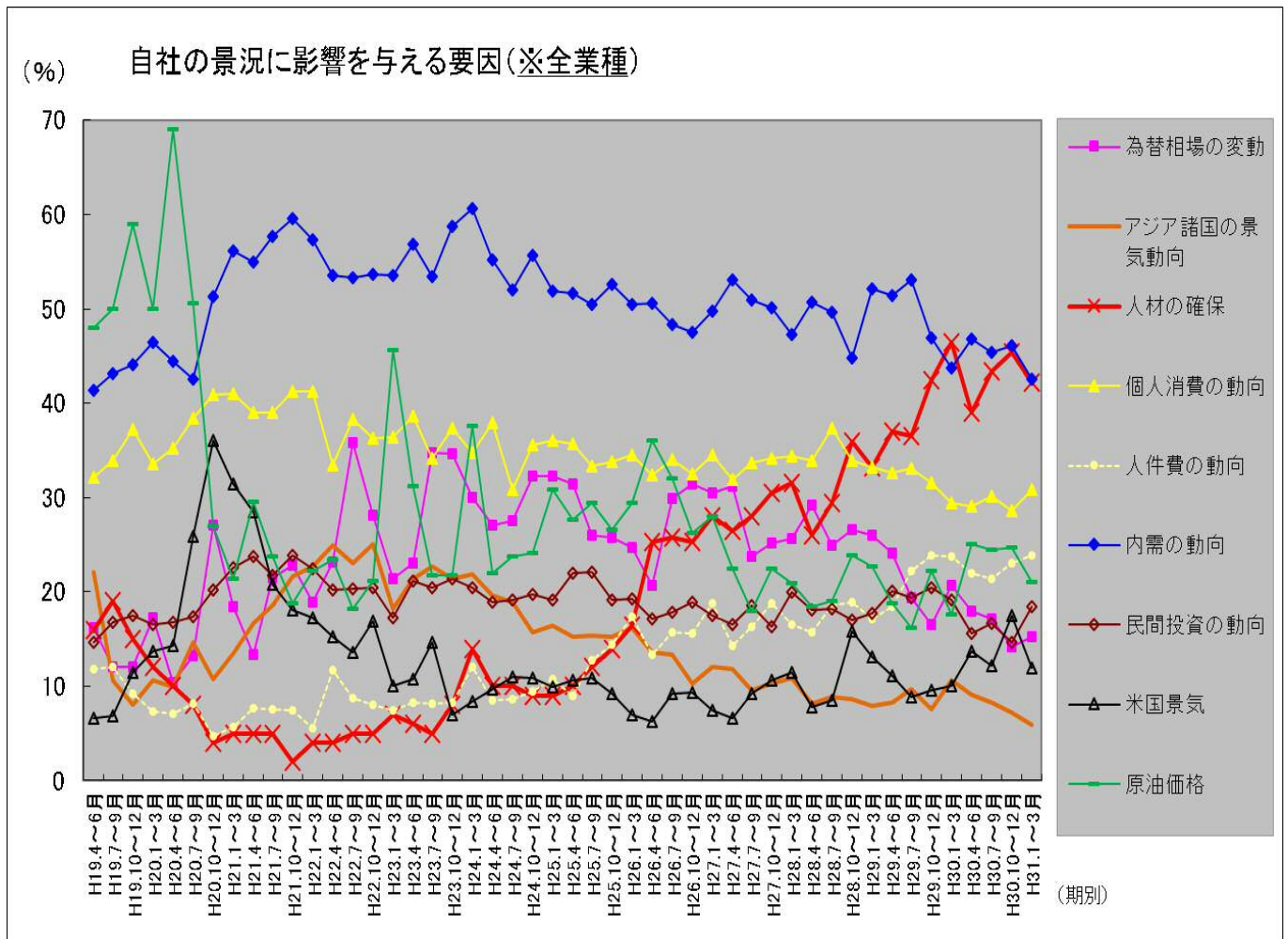
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「内需の動向」や「個人消費の動向」、「人材の確保」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が42%（前回より2%減少）と最も高く、続いて、「人材の確保」が41%（前回より3%減少）、「個人消費の動向」が29%（前回より2%増加）、「人件費の動向」が23%（前回より1%増加）、「原油価格」が22%（前回より4%減少）、と続いた。

非製造業では、「人材の確保」が45%（前回より7%減少）と最も高く、続いて、「内需の動向」が44%（前回より9%減少）、「個人消費の動向」が37%（前回より3%増加）、「民間投資の動向」が28%（前回より10%増加）、「人件費の動向」が27%（前回より1%減少）、と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



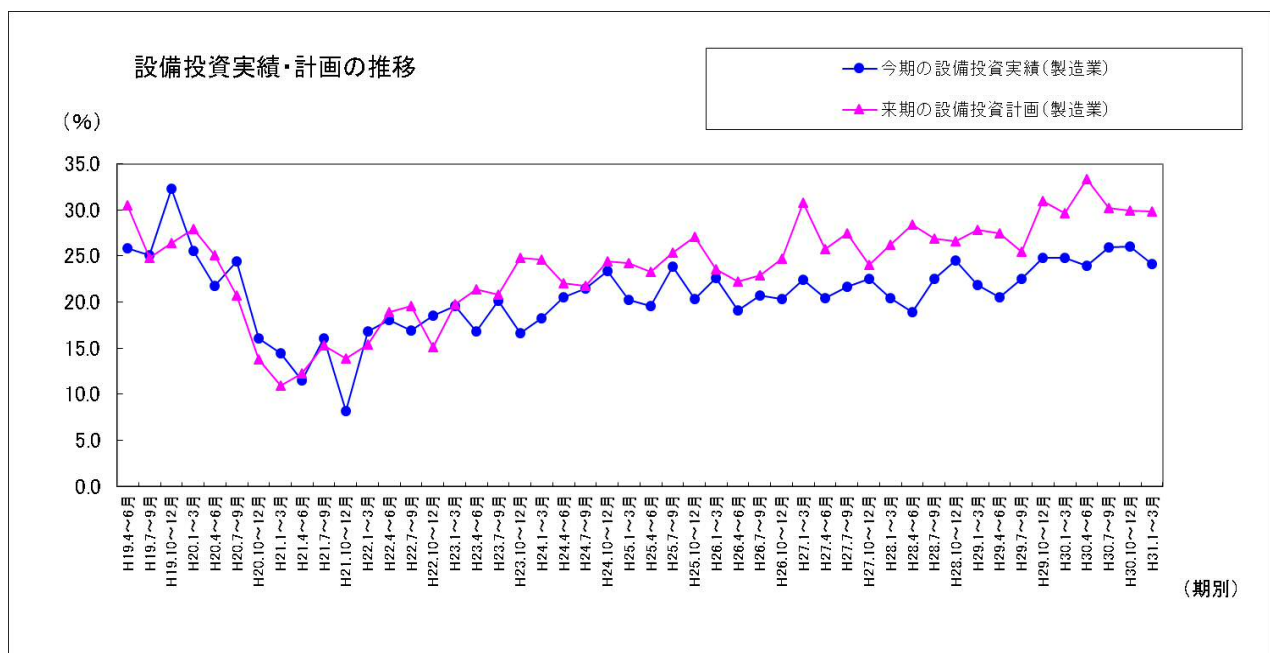
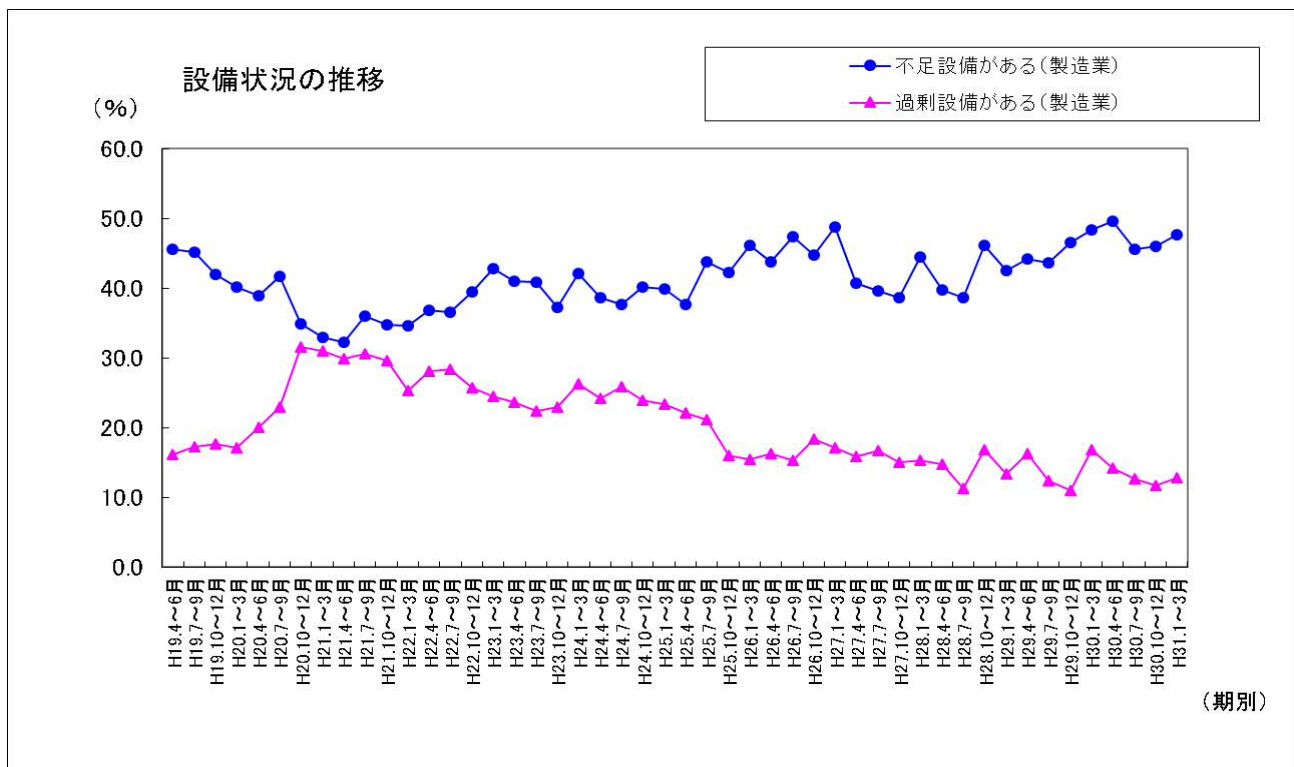
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「設備投資計画がある」と回答した企業の割合は、ほぼ横ばいで推移

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は13%（前回より1%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は48%（前回より2%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成31年1月～3月）に投資実施がある」と回答した企業は24%（前回より2%減少）、「来期以降（平成31年4月～平成31年9月）に投資計画がある」と回答した企業は30%（前回と横ばい）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が60%（前回より3%増加）と最も高く、次いで「生産性の向上」が43%（前回より3%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が40%（前回より12%減少）、「製品の品質精度向上」が40%（前回より2%減少）、「社内環境施設の向上」が20%（前回より2%減少）と続いた。

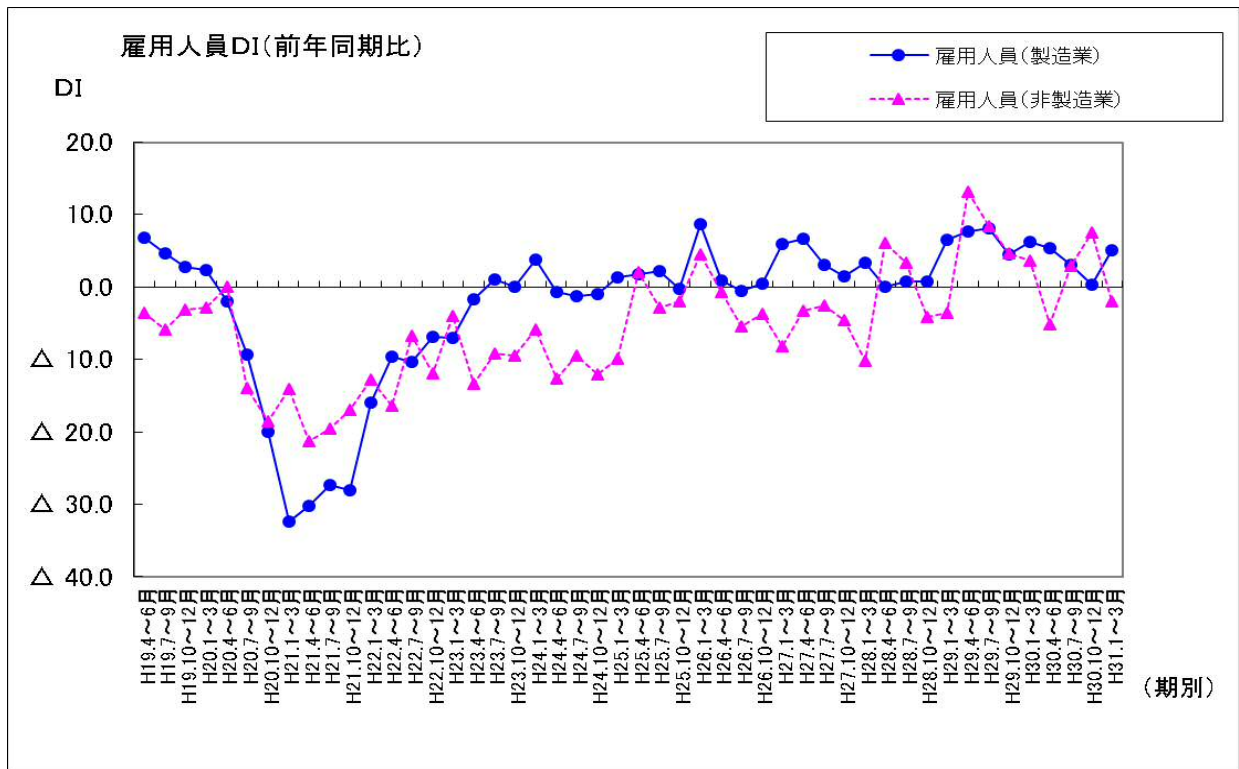
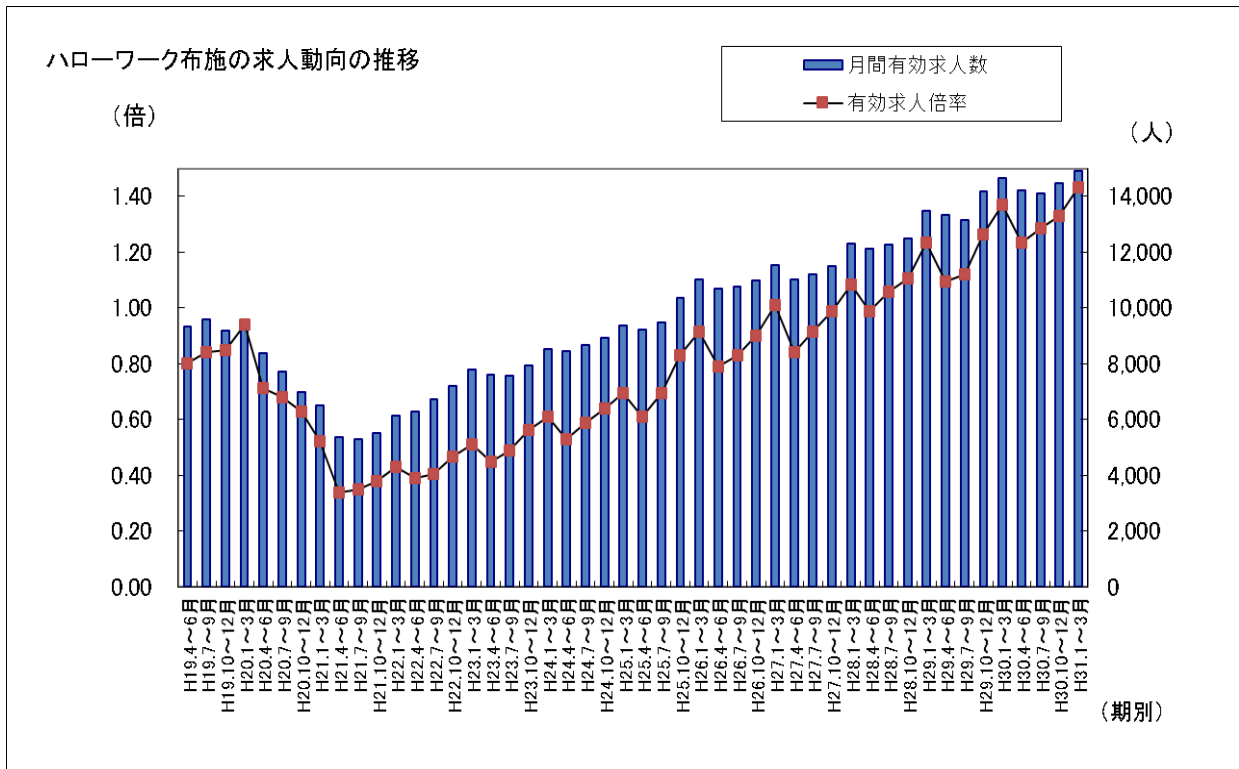


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成31年1月～3月期の3ヶ月平均は1.43となり、前期(平成30年10月～12月)の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より5ポイント増加の(+ )5、非製造業は、前回調査時より10ポイント減少の(- )2となった。





## ◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内中小企業の景況は製造業・非製造業ともに悪化する結果となった。

製造業・非製造業ともに受注額DIが大幅に減少していることから、生産・売上額や収益状況の悪化に繋がり、今期の景況悪化の結果に至ったものと考えられる。このことは、大阪府が発表している「大阪府景気観測調査結果(平成31年1~3月期)」においても、景況の悪化や、内需の減退が顕著に現われているものである。

また、景況の見通しについては、「消費増税の影響が不安」との声が多く聞かれる中で、先行きについても慎重な見方が続いており、今後の動きに注視が必要である。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	377	34.7%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	46	14	30.4%
卸売業	117	39	33.3%
小売業	84	8	9.5%
飲食業	22	7	31.8%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1500	480	32.0%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

